

公共下水道事業特別会計

議案第 号

平成28年度ニセコ町公共下水道事業特別会計予算

平成28年度ニセコ町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ213,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成28年3月8日提出

ニセコ町長 片 山 健 也

(歳 入)

第 1 表 歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		151
	1. 分担金	151
2. 使用料及び手数料		38,306
	1. 使用料	38,288
	2. 手数料	18
3. 国庫支出金		19,800
	1. 国庫補助金	19,800
4. 繰入金		122,793
	1. 一般会計繰入金	122,793
5. 繰越金		50
	1. 繰越金	50
6. 諸収入		7,600
	1. 雑入	7,600
7. 町債		24,900
	1. 町債	24,900
歳 入 合 計		213,600

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		18,650
	1. 総務管理費	18,650
2. 管理費		39,014
	1. 維持管理費	39,014
3. 建設改良費		53,382
	1. 建設改良費	53,382
4. 公債費		102,054
	1. 公債費	102,054
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		213,600

第 2 表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額 (千円)	年 度	年割額 (千円)
3 建設改良費	1 建設改良費	下水道管理センター長寿命化更新事業	1 3 2, 0 0 0	平成 2 8 年度	3 6, 0 0 0
				平成 2 9 年度	9 6, 0 0 0

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 整 備 事 業 債	24, 900	証書借入	年利2. 5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内 (内据置5年以内) ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	24, 900			

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	151	101	50
2. 使用料及び手数料	38,306	36,147	2,159
3. 国庫支出金	19,800	2,500	17,300
4. 繰入金	122,793	120,402	2,391
5. 繰越金	50	50	0
6. 諸収入	7,600	0	7,600
7. 町債	24,900	12,400	12,500
歳入合計	213,600	171,600	42,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 総務費	18,650	17,274	1,376			18	18,632
2. 管理費	39,014	43,753	△4,739				39,014
3. 建設改良費	53,382	8,474	44,908	19,800	24,900	7,600	1,082
4. 公債費	102,054	101,599	455			151	101,903
5. 予備費	500	500	0				500
歳 出 合 計	213,600	171,600	42,000	19,800	24,900	7,769	161,131

2. 歳 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 1. 分担金及び負担金	151	101	50			
項 1. 分担金	151	101	50			
目 1. 公共下水道事業分担金	151	101	50			
				1. 公共下水道事業分担金 現年分	150	公共下水道事業分担金現年分 150
				2. 公共下水道事業分担金 滞納繰越分	1	公共下水道事業分担金滞納繰越分 1

款 2. 使用料及び手数料	38,306	36,147	2,159			
項 1. 使用料	38,288	36,129	2,159			
目 1. 下水道使用料	38,288	36,129	2,159			
				1. 現年使用料	38,088	現年下水道使用料 38,088
				2. 滞納繰越使用料	200	滞納繰越下水道使用料 200
項 2. 手数料	18	18	0			
目 1. 諸手数料	18	18	0			
				2. 審査手数料	18	排水工事事業者指定審査登録手数料 10 排水設備工事計画確認審査等手数料 8

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 3. 国庫支出金	19,800	2,500	17,300			
項 1. 国庫補助金	19,800	2,500	17,300			
目 1. 公共下水道事業国庫補助金	19,800	2,500	17,300			
				2. 社会資本整備総合交付金	19,800	社会資本整備総合交付金 19,800

款 4. 繰入金	122, 793	120, 402	2, 391			
項 1. 一般会計繰入金	122, 793	120, 402	2, 391			
目 1. 一般会計繰入金	122, 793	120, 402	2, 391			
				1. 一般会計繰入金	122, 793	一般会計繰入金 122, 793

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 5. 繰越金	50	50	0			
項 1. 繰越金	50	50	0			
目 1. 繰越金	50	50	0			
				1. 前年度繰越金	50	前年度繰越金 50

款 6. 諸収入	7,600	0	7,600			本款新設
項 1. 雑入	7,600	0	7,600			本項新設
目 1. 雑入	7,600	0	7,600			本日新設
				1. 雑入	7,600	公共下水道管渠移設補償金 7,600

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 7. 町債	24,900	12,400	12,500			
項 1. 町債	24,900	12,400	12,500			
目 1. 公共下水道事業債	24,900	12,400	12,500			
				1. 公共下水道事業債	24,900	公共下水道整備事業債（管渠移設整備事業） 8,700 公共下水道整備事業債（下水道管理センター設備更新事業） 16,200

(単位:千円)

										一般職児童手当	420
								4. 共済費	2,479	共済組合納付金	2,467
										公務災害補償基金納付金	12
								9. 旅費	24	普通旅費	24
								11. 需用費	122	消耗品費	122
								19. 負担金補助及び交付金	1,251	市町村職員福祉協会負担金	5
										下水道事業担当者会議負担金	8
										下水道推進協議会会費	8
										下水道協会会費	57
										日本下水道協会北海道地方支部会費	29
										下水道会計料金収納事務負担金	1,144
								27. 公課費	1,257	消費税納付金	1,257

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国道支出金	地 方 債	そ の 他					
款 2. 管理費	39,014	43,753	△4,739	0	0	0	39,014			39,014	
項 1. 維持管理費	39,014	43,753	△4,739	0	0	0	39,014			39,014	
目 1. 維持管理費	39,014	43,753	△4,739	0	0	0	39,014	9. 旅費	8	普通旅費	8
								11. 需用費	8,918	消耗品費	2,676
										燃料費	326
										光熱水費	5,456
										修繕料	460
								12. 役務費	732	通信運搬費	204
										ごみ処理手数料	16
										法定点検手数料	13
										自動車損害保険料	47
火災保険料	452										
13. 委託料	27,316	公共下水道事業台帳作成業務委託料	234								

(単位:千円)

										下水道汚泥収集運搬処理委託料	1,365
										下水道汚泥分析委託料	215
										電気保安業務委託料	207
										消防用設備保守点検業務委託料	29
										夜間警備保安業務委託料	253
										下水道管理センター維持管理委託料	24,192
										下水道管渠清掃委託料	821
								14. 使用料及び賃借料	183	用地使用料	5
										作業機材借上料	78
										複写機借上料	100
								16. 原材料費	270	補修用資材	270
								19. 負担金補助及び交付金	1,587	下水道汚泥処理負担金	1,587

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国道支出金	地 方 債	そ の 他					
款 3. 建設改良費	53,382	8,474	44,908	19,800	24,900	7,600	1,082			53,382	
項 1. 建設改良費	53,382	8,474	44,908	19,800	24,900	7,600	1,082			53,382	
目 1. 建設改良費	53,382	8,474	44,908	19,800	24,900	7,600	1,082	9. 旅費	36	普通旅費	36
								11. 需用費	25	消耗品費	25
								13. 委託料	324	公共下水道污水管渠調査設計業務委託料(単独分)	324
								14. 使用料及び賃借料	49	土木積算システム使用料	49
								15. 工事請負費	52,948	公共下水道汚水柵設置工事	648
										公共下水道管渠移設工事	16,300
										下水道管理センター更新工事	36,000

(単位:千円)

款 4. 公債費	102,054	101,599	455	0	0	151	101,903			102,054
項 1. 公債費	102,054	101,599	455	0	0	151	101,903			102,054
目 1. 元金	85,242	82,718	2,524	0	0	151	85,091	23. 償還金利子及び割引料	85,242	町債償還元金 85,242
目 2. 利子	16,812	18,881	△2,069	0	0	0	16,812	23. 償還金利子及び割引料	16,812	町債償還利子 16,812

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
款 5. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			500
項 1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			500
目 1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500	29. 予備費	500	予備費 500

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		7,224	6,293	13,517	2,479	15,996	
前年度	2		6,954	5,589	12,543	2,455	14,998	
比 較	0		270	704	974	24	998	

職 員 手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 組合負担金 (千円)
	本年度	468	352	177	1,789	1,038	205		210	420	51		1,583
	前年度	624	352	182	1,738	925	264		0	480	101		923
	比 較	△ 156	0	△ 5	51	113	△ 59		210	△ 60	△ 50		660

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	270	普通昇給に伴う増加分	120		昇給職員数 2 名 平均昇給率 1.08%
		その他の増減分	150	人事異動による増額 2,710 職員の退職による減額 △ 2,560	
職員手当	704	その他の増減分	△ 156	扶養手当	
				人事異動による減額 △ 156	
			△ 5	時間外勤務手当 △ 5	
			51	期末手当	
				人事異動による減額 △ 589	
				職員の退職による増額 639	
				昇給による増額 1	
			113	勤勉手当	
				人事異動による増額 393	
				職員の退職による減額 △ 320	
				率の改定に伴う増額 40	
			△ 59	寒冷地手当	
				扶養家族の変更による減額 △ 59	
			210	住居手当	
				人事異動による増額 210	
			△ 60	児童手当	
				対象児童の変更による減額 △ 60	
			△ 50	通勤手当	
				職員の退職による減額 △ 50	
			660	退職手当組合負担金	
				人事異動による増額 614	
				負担金率変更による減額 △ 291	
				昇給による増額 337	
				計 704	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	教育公務員	技能労務職
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	300,962		
	平均給与月額 (円)	472,241		
	平均年齢 (歳)	41.5		
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	289,750		
	平均給与月額 (円)	456,876		
	平均年齢 (歳)	54.5		

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中 学 卒	131,300		—	
高 校 卒	144,600		144,600	
短 大 卒	154,300		154,300	
大 学 卒	176,700		176,700	

ウ．級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			教 育 公 務 員			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
平成２８年４月１日現在	６級			６級			６級		
	５級	１	５０．０	５級			５級		
	４級			４級			４級		
	３級			３級			３級		
	２級	１	５０．０	２級			２級		
	１級			１級			１級		
	計	２	１００．０	計			計		
平成２７年４月１日現在	６級			６級			６級		
	５級			５級			５級		
	４級	１	５０．０	４級			４級		
	３級			３級			３級		
	２級	１	５０．０	２級			２級		
	１級			１級			１級		
	計	２	１００．０	計			計		

(級別の基準となる職務内容)

職 務 の 級	標 準 的 な 職 務
6 級	困難な業務を行う課長等の職務
5 級	課長等の職務
4 級	困難な業務を行う係長及び主査の職務
3 級	1. 係長及び主査の職務 2. 困難な業務を処理する主任等の職務
2 級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 務		
			一般行政職	教育公務員	技能労務員
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2		
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0		

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務 の級等による加算 措 置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2. 025	2. 175	4. 200	有	
前 年 度	1. 975	2. 125	4. 100	有	
国 の 制 度	2. 025	2. 175	4. 200	有	

カ．定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 （月分）	2 5 年勤続の者 （月分）	3 5 年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	25. 5556	34. 5825	49. 5900	49. 5900	定年前早期退職特別措置 （2 %～2 0 %加算）	無	
国 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	25. 5556	34. 5825	49. 5900	49. 5900	定年前早期退職特別措置 （2 %～2 0 %加算）	無	

キ．調整手当（該当なし）

支 給 対 象 地 域	
支 給 率（%）	
支 給 対 象 職 員 数（人）	
国 の 制 度 （ 支 給 率 ）（%）	

ク．特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成28年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出（見込）額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳									
					特定財源			一般財源						
					国 道 支出金	地方債	その他							
3 建設改良費	1 建設改良費	下水道管理センター 長寿命化更新事業	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			28	36,000	19,800	16,200	0	0		36,000	36,000		27.3%	
			29	96,000	52,800	43,200	0	0				96,000	72.7%	
			計	132,000	72,600	59,400	0	0	0	0	36,000	36,000	96,000	100.0%

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
下 水 道 事 業 債	708,452	664,520	12,500	46,371	630,649
過 疎 対 策 事 業 債	9,719	8,951	12,400	982	20,369
資 本 費 平 準 化 債	395,454	370,245		37,889	332,356
合 計	1,113,625	1,043,716	24,900	85,242	983,374

